

甲信越地方の市町村の財政分析と合併効果に関する研究

平成 23 年 2 月

07T3059F 長田 智

要旨

目的：近年、我が国では、市町村の平成の大合併や道州制など様々な問題が発生している。また、都道府県から市町村への権限移譲が進展し、法令により新たな事務が位置付けられるなど、基礎自治体である市町村の役割は今後益々重要になってくる。さらに、地方自治体では、財政危機が顕在化してきた市町村もあり、こうした問題から、住民にとって最も身近な地方財政に関して注目が集まってきている。我々、土木に関わる者として、仕事の大部分を占める公共事業は、国または地方自治体から発注されるものであり、財政が危機に瀕している現状では、必然的に公共事業費は、大きく削減される。無駄な事業をする必要はないが、必要な公共事業までも削減されると、市民生活に関わるサービスが不足する事態が生じ、大きな問題なので、それを回避するためには財政の立て直しは避けては通れないものである。そこで、本研究では地方自治体が現在置かれている財政状況を把握し、財政再建の足がかりとするため、甲信越地方の山梨県、長野県、新潟県の市町村を対象とし、財政状況を検討する。さらに、平成の大合併において、各市町村の合併前後の財政状況の変化を財政指標から検証する。

方法：甲信越地方の山梨県、長野県、新潟県の財政指標を多変量解析することにより、財政の現状を掴むことにし、多変量解析としては、主成分分析、クラスター分析、判別分析を用いた。各市町村の財政状況の分析に加えて、平成の大合併による市町村の財政状況の変化を考察した。また、市町村の最小効率規模について考察した。

特長：まず、主成分分析を用いて、複数の財政指標を合成することで、財政状態を分かりやすい指標に直し、次に、クラスター分析を用いて、市町村の財政状態に応じたグループに分け、そして、判別分析でグループ分けに大きく貢献した重要指標を探した。平成の大合併前後の財政指標を同時に用いることで市町村合併の影響を明らかにした。

結果：本研究の分析の結果、甲信越地方の3県は、市町村合併財政体力の向上はみられたが財政状況の改善はあまり見られなかった。合併直後という短期的視点でみた場合、合併が財政面に明確な影響を与えたかは判断できなかった。また、平成の大合併以後も依然として小規模で財政体力がない町村が多く存在している。この中で財政状況の悪い市町村は今後何らかの対策をとることが必要だろう。

指導教官 小山 健教授